

教育の質向上と情報公表を通じて 私立大学の魅力をアピール

東海大学観光学部学部長・
(社)日本私立大学連盟教育研究委員会委員長
松本 亮三

まつもと・りょうぞう

1977年東京大学大学院社会学研究科博士課程中退。同大学教養学部助手を経て1981年東海大学専任講師。1994年教授。学長室長、文明研究所長、付属図書館長を経て2010年から現職。2004年4月から私大連盟教育研究委員会委員長。



国公私を越えた大学の情報公表システムの成否は、私立大学がどのような姿勢で臨むかにかかっていると見える。私立大学を代表する立場で大学ポートレートの検討に参加した松本亮三氏に、「決断」の背景とポートレートへの期待について寄稿してもらった。

私大団体による 教育情報公表の呼びかけ

教育の質を向上させることと教育情報を適切に公開することとは、不可分の関係にある。大学に対する7年ごとの認証評価受審義務付けの目的は、大学の活動状況を学外に報告して評価を受けることによって、教育・研究の質を高めることにある。

これを一歩進めて、社会全体に各大学の現状を公表しようとする「大学ポートレート」(仮称)は、受験生やその保護者(学費負担者)による大学選びの便を図るという当面の目的以上に、各大学に教学改革を推進させるという重大な役割を担っている。

日本私立大学連盟(私大連盟)は、早くからこの点に着目してきた。中央教育審議会は、2008年12月に学士課程答申を発表し、大学に対してディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの確

立を求めた。私大連盟教育研究委員会が2004年3月に発表した「日本の高等教育の再構築に向けて〔Ⅱ〕:16の提言」は、用語は異なるものの、ほぼ同じ内容を主張しており、学士課程答申を先取りするものであった。

また、私大連盟は2008年5~6月に理事校を中心とする36大学226学部に対して、3つのポリシーの策定をはじめとする教育改革状況、教育方針・目標などの情報開示状況の調査を行った。この試みは、私立大学の3団体で構成する日本私立大学団体連合会(私大団連)全体の取り組みへと発展する。全加盟大学を対象にアンケート調査を行い、2009年に報告書をまとめることとなったのは重要な展開であった。

教育方針・目標などについて、私大連盟の調査では95%が全ステークホルダーに開示していると答え、私大団連の調査では、ほぼ誰でも見られる状況にあるとした大学が、実に97.5%に

上っていた。

私大連盟教育研究委員会は、2009年度の報告書「学士課程教育の質向上と接続の改善」で、3つのポリシーの確立とその明示を各大学に求めた。

その後、国は2011年4月1日付で「学校教育施行規則」を改正し、全大学に9項目にわたる教育研究活動状況の公表を義務付けることとなった。教育研究委員会は、「大学の情報公表義務化と三つの方針」を2011年3月に発表し、3つの方針(ポリシー)の適切な策定と公表を再度、加盟大学に対して呼びかけた。同年6月、私大団連も、経営情報と教育情報を公表して大学の存在意義を証明することが必要だと、全私立大学に訴えるに至っている。

このように、私立大学諸団体は、社会に対する大学の義務として、また、教育の質や経営の改善のための方策として、教育情報の公表に積極的な姿勢を取り続けてきたのである。

ポートレートの検討に 私大も積極的に参加

2011年5月、文部科学省は、「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」を設置した。この会議には、私大連盟も私立大学協会も委員を送り出し、当然のことながら協力を惜しなかつた。同年8月に発表された「中間まとめ」に基づいて、2012年2月に「大学ポートレート準備委員会」が設置され、私大連盟からは筆者が委員として加わったほか、具体的な問題を協議するワーキン

グ・グループにも私立大学は積極的に参画した。私立大学関係者は2012年11月の準備委員会で、2014年度に大学ポートレートを本格稼働させることに、当然ながら賛成したのであった。

審議の結果、私立大学は国公立大学とは別に、日本私立学校振興・共済事業団が従前からデータを蓄積してきた独自のデータベースを利用することになり、また、画面上で複数大学を比較する機能は提供しないことになった。これに関して、私立大学が情報公表に後ろ向きであり、その影響が大学ポートレートのしくみに反映されたのではないかと言われることがある。しかし、すでに説明した取り組みからわかるように、これらの方向性は決して私立大学の意図によるものではない。

私立大学が作り上げてきた独自のデータベースを利用することは、大学ポートレートの趣旨である大学の負担軽減に合致している。複数大学の比較画面が表示されないことについては、特に数値データが一人歩きをして画一的なランキングにつながるのを避けるというワーキング・グループの検討結果によるものである。各大学の情報が画面上では比較できないにしても、各画面の情報を集約することによって比較が容易であることは論を俟たない。

財政格差の問題の下でも ポートレート参加を決断

一方で、私立大学と国公立大学とを単純に比較することに大きな問題があるというのも事実である。私立大学は、全大学の学部学生の77.5%を教育しているにもかかわらず、学生一人当たりの年間公財政支出は、国立大学が197万円であるのに対し、私立大学は14万円にすぎない。OECD諸国の平均値は87万円である。その中でわが国の大学の位置を国私に分けて見ると、私立大学は最下位の韓国(20万円)にも及ばず、一方の国立大学は1位のデンマーク(160万円)を遥かに凌駕している。

私立大学は、収入のほとんどを学生からの納付金に頼らざるを得ない。納付金は学生の教育経費とすべきなので、人件費を削減し、研究費は学外資金に求めるという姿勢で、各大学は教育の質向上を図っている。しかし、学生数に対する教員比率や施設・設備面では、財政的しくみから国立大学に劣っているという現状はいかんともし難い。

私立大学は私大団連を窓口として、国に対して幾度も公財政支出における平等性、いわゆるイコール・フッティ

ングを求めてきた。しかし、私立大学に対する公財政支出の増加は期待できない。このような不利な状況下でも、国公立と同じ情報公表のしくみに参加しようとする多くの私立大学の意志は、高く評価されるべきであろう。

私大の多様性が伝わる 公表のしくみづくりを

大学ポートレートに、私立大学が私学事業団独自のデータベースを提供できるようになったことは、幸いであった。準備委員会が考えている大学情報の標準的な表示イメージを、私立大学はその特性に合った形に変えることができるからである。

私立大学が国公立大学と大きく異なる点は、それぞれが独自の建学の精神を持っているということである。各私立大学は、建学の精神を軸として、学部・学科教育を展開しており、同じ名称の学部・学科であっても、多様な教育方針とカリキュラムがある。その多様性が伝わる情報を大学ポートレートでどう表示するか、現在、私学情報推進会議が検討を行っている。

表示項目は国公立大学と共通しているが、表示方法には自由度がある。恐らく、国公立大学とは異なる見せ方をすることになるであろう。建学の精神、それを基にした学部・学科の教育理念など、私立大学の多様な教育に関する情報が、大学のウェブサイトとリンクして、受験生に対して魅力的な形で表示できるようになることを期待している。

私立大学は、学生募集や経営面で、多かれ少なかれ問題を抱えている。大学ポートレートに自学の情報を公表し、他大学の情報を参照することは、問題解決を図る有効な手段となる。教学・経営上の問題があるからと言って、公開を惜しんではならない。自由参加が原則ではあるが、国公立大学同様、全私立大学の参加の下に、大学ポートレートが受験生や保護者に、また大学教育改善のために、さらには社会全体にとって真に役立つものとなることを期待したい。

